



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)
 コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 西岡 孝
 (氏名) 佐々木 悟
 TEL 03-6455-2938

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	528	22.0	14		14		16	
2021年12月期第1四半期	677	6.2	21	39.5	23	38.0	18	10.0

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 16百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 18百万円 (4.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	1.25	
2021年12月期第1四半期	1.46	1.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,973	2,316	72.9
2021年12月期	3,008	2,332	72.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,166百万円 2021年12月期 2,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,091	20.2	29		8		12		0.98
通期	2,336	7.6	20		1		7		0.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	13,008,600 株	2021年12月期	13,008,600 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	200 株	2021年12月期	200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	13,008,400 株	2021年12月期1Q	12,619,828 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられ、依然として厳しい状況にあります。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、当第1四半期連結累計期間の契約率は2ヶ月連続して70%を超えた（出典「株式会社不動産経済研究所」）ものの、供給戸数は前年同期比11.5%減（出典「株式会社不動産経済研究所」）となり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、既存取引先とのさらなる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高528百万円（前年同四半期比22.0%減）、営業損失14百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）、経常損失14百万円（前年同四半期は経常利益23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移いたしました。マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力するとともに、中古マンション市場や代理店事業の拡大をはかりましたが、売上・利益ともに、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の経営成績は、売上高115百万円（前年同四半期比62.5%減）、営業利益14百万円（同74.9%減）となりました。

②ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、求人募集費及び材料費並びに人件費の増加に伴う経費増があったものの、新規現場の獲得等があり、比較的順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の経営成績は、売上高408百万円（同10.7%増）、営業利益14百万円（同12.7%減）となりました。

③総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における総合不動産事業の経営成績は、売上高5百万円（同258.3%増）、営業利益0百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

④その他事業

その他事業に関しましても、販売が振るわず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の経営成績は、売上高はありませんでした。（前年同四半期は売上高0百万円）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少いたしました。これは主にその他が26百万円増加したことなどによる一方、現金及び預金が225百万円、有価証券が109百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は841百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が283百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は495百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。これは主に未払金が146百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は161百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が163百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総負債は656百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.9%（前連結会計年度末は72.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想に関しては、現時点では、新型コロナウイルス感染症の終息時期の見通しが立たず、当社グループ業績に与える影響について、適正かつ合理的な算定の実施が困難なため、連結業績予想値には織り込んでおりません。よって、2022年2月10日の「2021年12月期決算短信」で公表しました連結業績予想値については変更をしておりません。今後、当社グループ業績に与える新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が重大と見込まれることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,632	1,327,619
受取手形及び売掛金	286,156	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	292,741
有価証券	113,946	4,866
商品及び製品	4	4
販売用不動産	237,170	237,170
仕掛販売用不動産	152,159	152,159
仕掛品	1,129	1,079
原材料及び貯蔵品	3,527	4,701
短期貸付金	3,500	3,500
未収入金	14,012	3,821
その他	77,617	104,244
流動資産合計	2,441,857	2,131,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,710	90,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,872	△78,129
建物及び構築物(純額)	12,837	12,580
機械装置及び運搬具	3,368	3,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,185	△3,208
機械装置及び運搬具(純額)	183	160
工具、器具及び備品	7,648	7,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,733	△6,826
工具、器具及び備品(純額)	914	821
土地	3,248	3,248
リース資産	7,274	7,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,384	△3,697
リース資産(純額)	3,889	3,576
有形固定資産合計	21,074	20,387
無形固定資産		
その他	403	403
無形固定資産合計	403	403
投資その他の資産		
投資有価証券	199,636	483,399
出資金	681	681
長期貸付金	228,000	228,000
破産更生債権等	138,241	139,300
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	268,133	259,410
貸倒引当金	△359,467	△360,526
投資その他の資産合計	545,281	820,323
固定資産合計	566,759	841,114
資産合計	3,008,616	2,973,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,021	71,280
短期借入金	2,600	2,600
未払金	160,151	306,229
未払法人税等	15,659	4,958
預り金	43,416	35,105
賞与引当金	—	2,935
売上値引引当金	328	—
アフターコスト引当金	109	85
その他	55,493	72,678
流動負債合計	350,779	495,872
固定負債		
長期借入金	74,637	75,707
役員退職慰労引当金	234,110	70,457
退職給付に係る負債	13,984	12,086
その他	2,710	2,856
固定負債合計	325,442	161,108
負債合計	676,222	656,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,262,878	2,262,878
資本剰余金	795,231	795,231
利益剰余金	△882,608	△898,847
自己株式	△290	△290
株主資本合計	2,175,211	2,158,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,583	7,471
その他の包括利益累計額合計	7,583	7,471
新株予約権	149,600	149,600
純資産合計	2,332,394	2,316,043
負債純資産合計	3,008,616	2,973,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	677,440	528,590
売上原価	426,643	380,360
売上総利益	250,797	148,230
販売費及び一般管理費	229,198	163,110
営業利益又は営業損失(△)	21,598	△14,879
営業外収益		
受取利息	844	1
助成金収入	1,203	—
その他	117	324
営業外収益合計	2,164	325
営業外費用		
支払利息	59	51
為替差損	13	18
控除対象外消費税	0	0
修理代	100	—
営業外費用合計	173	71
経常利益又は経常損失(△)	23,589	△14,625
特別損失		
貸倒引当金繰入額	484	1,085
特別損失合計	484	1,085
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,104	△15,710
法人税、住民税及び事業税	5,914	1,047
法人税等調整額	△1,202	△518
法人税等合計	4,712	528
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,392	△16,239
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,392	△16,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,392	△16,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	△112
その他の包括利益合計	584	△112
四半期包括利益	18,976	△16,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,976	△16,351
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表は、売上引当金は255千円減少し、流動負債のその他は255千円増加しております。当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の売上高は18,455千円減少し、販売費及び一般管理費が18,455千円減少し、売上総利益が18,455千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	307,187	368,828	1,412	677,429	11	677,440	—	677,440
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	307,187	368,828	1,412	677,429	11	677,440	—	677,440
セグメント利益 又は損失(△)	59,580	17,054	△2,094	74,540	△684	73,856	△52,257	21,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,257千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△52,257千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	115,289	408,238	5,063	528,590	—	528,590	—	528,590
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	115,289	408,238	5,063	528,590	—	528,590	—	528,590
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	115,289	408,238	5,063	528,590	—	528,590	—	528,590
セグメント利益 又は損失 (△)	14,928	14,882	371	30,182	△132	30,049	△44,929	△14,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△44,929千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△44,929千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ハウスケア事業」の売上高は18,455千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。